

小牧市の平成 28 年度決算に基づく連結財務 4 表について

1 地方公会計制度とは

地方公会計制度とは、従来からの現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものです。

平成 18 年 6 月に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 種類のこと。以下「財務 4 表」という。）の作成が求められました。

財務 4 表を作成・公表することにより、従来の予算・決算制度では見えにくいストック情報やコスト情報が「見える化」され、より多くの財務情報を把握することができます。

2 「基準モデル」から「統一的な基準」へ

これまでの財務 4 表の作成方式は、総務省の示す「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」など複数の作成方式があったことが課題とされてきました。

そこで総務省は、平成 26 年 4 月に財務 4 表の作成に関する「統一的な基準」を示すとともに、平成 27 年 1 月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、原則として平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で全ての地方公共団体が「統一的な基準」による財務 4 表を作成するよう要請しました。

「統一的な基準」は、発生主義・複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を前提としていること、全ての地方公共団体を対象とした統一的な財務 4 表の作成基準であることなどの特徴があり、現行の官庁会計（現金主義・単式簿記）の補完として整備するものです。

小牧市では、平成 20 年度決算から平成 27 年度決算までの財務 4 表を「基準モデル」により、発生主義・複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を行い公表していましたが、平成 28 年度決算からは、固定資産の再評価などを行って、全国の地方公共団体が同じものさしで比較することができる「統一的な基準」による財務 4 表を公表します。

3 「統一的な基準」への移行に伴う主な変更点

(1) 財務書類の体系

「統一的な基準」では、従来からの4表形式と、行政コスト計算書と純資産変動計算書を統合した3表形式の選択制となりました。

小牧市では、従来からの4表形式を採用しています。

(2) 有形固定資産の評価基準

取得原価が判明しているものは取得価額で、取得原価が不明なものは再調達価額で計上しています。また、インフラ資産の土地について、昭和59年度以前に取得したものや、昭和60年度以降の取得であっても取得原価が不明なものなどは、備忘価額1円で計上しています。

(3) 貸借対照表

金融資産・非金融資産から固定資産・流動資産に、流動負債・非流動負債から固定負債・流動負債に変更され、勘定科目についても見直しが行われているほか、減価償却累計額が明示されるようになりました。また、純資産の部の内訳が簡略化されました。(※純資産変動計算書の財源情報についても簡略化されました。)

(4) 行政コスト計算書

臨時損失・臨時利益の区分が追加されました。

(5) 資金収支計算書

業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分が変更され、支払利息の計上箇所が変更（財務活動収支から業務活動収支に変更）されました。

4 対象会計範囲

【連 結】	【全 体】	【一般会計等】	一般会計
			土地取得特別会計
		国民健康保険事業特別会計	
		小松寺・文津・岩崎山前・小牧南土地区画整理事業特別会計	
		公共下水道事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		介護保険事業特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		病院事業会計	
		水道事業会計	
	小牧市土地開発公社		
	公益財団法人小牧市体育協会		
	小牧都市開発株式会社		
	小牧岩倉衛生組合		
	春日井小牧看護専門学校管理組合		
	尾張東部火葬場管理組合		
愛知県後期高齢者医療広域連合			

5 貸借対照表（バランスシート）【平成 29 年 3 月 31 日現在】

貸借対照表とは、年度末現在、市にどれだけの価値（資産・負債・純資産）が存在しているかを表すストック（財産残高）の明細です。

表の左欄はプラスの価値である資産が、右欄はマイナスの価値である負債と正味の財産である純資産が記載されています。

各表中の A、B、C はそれぞれの同数値であり、各表の相関関係を示しています。

（単位：百万円）

資 産	535,638	負 債	49,223
市が所有している財産		借入金（地方債）など、将来の世代の負担で返済していく金額	
事業用資産	126,672	地方債等	32,933
庁舎、学校、施設など		地方債等と 1 年内償還予定地方債等の合計	
インフラ資産	335,964	退職手当引当金	10,374
道路、河川、上下水道など		その他	5,916
物品	4,186	純資産【B】	486,415
基金	26,363	既に支払いが済んでいる資産	
現金預金【A】	31,548		
その他	10,905		

指標①：純資産比率【純資産÷資産】

項 目	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減
純資産比率	90.8%	88.8%	+2.0 ポイント

※資産（5,356 億円）のうち、純資産（4,864 億円）の割合を示すもので、一般企業における自己資本比率に相当するものです。

※平成 27 年度末の数値は、「統一的な基準」に組替後のものです。

指標②：市民 1 人当たりの資産と負債【資産÷人口、負債÷人口】

項 目	平成 28 年度末 (人口：153,335 人)	平成 27 年度末 (人口：153,526 人)	増 減 (人口：△191 人)
市民 1 人当たりの資産	349 万円	352 万円	△3 万円
市民 1 人当たりの負債	32 万円	39 万円	△7 万円

人口：各年度末（3 月 31 日）現在の人口

※平成 27 年度末の数値は、「統一的な基準」に組替後のものです。

指標③：社会資本形成の過去及び現世代負担比率【純資産÷公共資産（事業用資産とインフラ資産の合計）】

項 目	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	105.1%	101.7%	+3.4 ポイント

※社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることで、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

※平成 27 年度末の数値は、「統一的な基準」に組替後のものです。

指標④：負債比率【負債÷純資産】

項目	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減
負債比率	10.1%	12.6%	△2.5ポイント

※純資産（4,864 億円）に対する負債（492 億円）の割合を示すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であると言えます。

※平成 27 年度末の数値は、「統一的な基準」に組替後のものです。

指標⑤：有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【減価償却累計額÷（償却資産（建物及び工作物）の貸借対照表計上額+減価償却累計額）】

項目	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率）	54.5%	48.0%	+6.5ポイント

※有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）が高い場合は、施設が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性があります。

※平成 27 年度末の数値は、「統一的な基準」に組替後のものです。

資産は 5,356 億円で、そのうち、純資産である 4,864 億円については、これまでの世代や国・県の負担で既に支払が済んでおり、負債である 492 億円については、将来の世代で負担していくこととなります。また、市民 1 人当たりでは、資産は 349 万円、負債は 32 万円となっています。これは、市民 1 人当たりの資産については、新規に取得した資産の計上額より減価償却費が上回ったこと、負債については、新たに元金償還が開始した地方債の増加より過去の地方債の償還期限終了による減少が大きいことなどから、地方債残高が減少したことが主な要因です。

資産の 9 割以上を占めるのが有形固定資産（4,668 億円）で、道路、河川などのインフラ資産が 3,360 億円と、庁舎、学校などの事業用資産が 1,267 億円となっています。

純資産比率は 90.8%と高く、また、負債比率は 10.1%と低いことから、小牧市の財政状況は健全であると言えます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率からは、社会資本形成に要した負担のほぼ全てをこれまでの世代で負担したことが伺えます。将来の世代への負担を抑え、負担を先送りしない健全な財政状況であると言えます。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）からは、昨年度より公共施設などの老朽化が進んでいることが伺えます。これは、新規に取得した資産の計上額より減価償却費が上回ったことが主な要因ですが、今後、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める必要があると言えます。

6 行政コスト計算書【平成28年4月1日～平成29年3月31日】

1年間の行政サービスの費用と、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表す計算書です。

(単位：百万円)

経常費用	103,879
資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用	
人件費	17,874
職員給料、議員報酬、賞与等引当金繰入、退職手当引当金繰入など	
物件費等	34,053
消耗品費、委託料、施設の維持補修費、減価償却費（資産価値の減少分）など	
補助金等	25,215
各種団体への補助金、助成金及び負担金など	
社会保障給付	23,952
障害者福祉、高齢者福祉、子育て支援、生活保護などにおける扶助費など	
その他	2,785
経常収益	24,198
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
使用料及び手数料	15,399
その他	8,799
純経常行政コスト	79,681
行政サービスの受益者の負担を超えた費用で、税金などにより負担する金額	
臨時損失	443
臨時利益	100
純行政コスト【C】	80,024

指標：市民1人当たりの行政コスト【経常費用÷人口】

項目	平成28年度末 (人口：153,335人)	平成27年度末 (人口：153,526人)	増減 (人口：△191人)
市民1人当たりの行政コスト	68万円	65万円	+3万円

人口：各年度末（3月31日）現在の人口

行政コスト（経常費用）は1,039億円で、市民1人当たりでは68万円となっています。これは、「統一的な基準」への移行に伴い、固定資産の再評価などを行ったことから、減価償却費が増加したことが主な要因です。

行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は242億円で、市民1人当たりでは16万円となっています。

行政コスト（経常費用）から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、臨時損失と臨時利益を加減した純行政コストは 800 億円で、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などを財源としています。

7 純資産変動計算書【平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日】

貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が 1 年間でどのように増減したかを表す計算書です。

（単位：百万円）

平成 27 年度末純資産残高	489, 209
純資産の増加	79, 690
純資産を増加させた原因を表すもの	
税込等	53, 630
国県等補助金	26, 061
純資産の減少	82, 484
純資産を減少させた原因を表すもの	
純行政コスト【C】	80, 024
その他	2, 460
本年度純資産変動額	△2, 794
平成 28 年度末純資産残高【B】	486, 415

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計額が一致しない場合があります。

※「統一的な基準」では純資産変動計算書の財源情報は簡略化されています。

純資産は、平成 28 年度期間中に 28 億円減少し、期末純資産残高は 4, 864 億円となっています。これは、これまで財務 4 表を作成していなかった一部事務組合などにおいても、「統一的な基準」による財務 4 表を作成することとなったことが主な要因です。

8 資金収支計算書【平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日】

貸借対照表に計上されている現金預金の増減を表すフローの計算書です。

性質を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の 3 区分で表示し、資金の利用状況や獲得状況が分かります。

(単位：百万円)

平成 27 年度末現金預金残高	29,704
業務活動収支	9,882
行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの	
投資活動収支	△5,465
学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など	
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	4,417
業務活動収支と投資活動収支の合計	
財務活動収支	△2,413
地方債、借入金などの収入、支出など	
平成 28 年度資金収支額	2,003
その他増減額	△159
平成 28 年度末現金預金残高【A】	31,548

※表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計額が一致しない場合があります。

業務活動収支は 99 億円のプラスとなっており、このプラスの額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動の支出の削減に努めることが必要となります。

投資活動収支は 55 億円のマイナスとなっており、これは業務活動収支におけるプラスの額を活用し、市民サービスの維持・向上のための公共施設などの整備を行っていることを意味しています。

業務活動収支と投資活動収支の合計は、基礎的財政収支（プライマリーバランス）と定義されています。プライマリーバランスとは、国や地方公共団体などにおいて、地方債などの借入金の返済額を除いた支出と、借入金による収入を除いた収入のバランスを見るもので、一般的にこの値をプラスの範囲内に抑えることが望ましいとされています。平成 28 年度の基礎的財政収支は 44 億円のプラスとなっています。

財務活動収支は 24 億円のマイナスとなっており、これは地方債の借入額より返済額（元金償還）が上回っていることを意味しています。

なお、平成 28 年度の資金収支額は 20 億円のプラスとなっています。